

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		異常トラヒックの自動遮断実現のための検証		担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	データ通信課			課長 吉田 正彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法4条75号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、インターネット利用は一層拡大し、利用形態も大きく多様化し、社会経済基盤としての重要性が益々高まっている。このような状況において、大規模な異常トラヒックの発生によるネットワークへの支障を最小限に抑え、国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、実証実験を行うもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラヒックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施する。国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、以下の実証を行う。 (1)自動遮断技術の実証 (2)異常トラヒック情報の登録権限を持つ関係者の認証に係る実証							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	30	60	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	30	60	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度に実証の結果を活用する事業者数を10者まで引き上げる	成果実績	者	-	-	-	-	
		目標値	者	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	異常トラヒックの情報を解析し、自動遮断を行うための基準を策定。	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業費/実証の結果を活用する延べ事業者数	単位当たりコスト 計算式	円 円/者	-	-	-	3,750,000 30,000,000/8	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	30	60	・実インターネット環境で実証実験を行うため。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:60百万円				
	計	30	60					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、その利用は一層拡大し、重要性は益々高まっていく。そのため、本事業を実施することは広く国民や社会のニーズがあり、その必要性が認められる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電気通信分野における関係者がISPのみならずCSP、ASP等と多種多様に渡り個別事業者等での対応が困難であることから、国が主導となって実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模な異常トラフィックによるインターネットへの支障は、社会経済活動に広く致命的な悪影響を及ぼすため、本件の対策は不可欠であり、極めて公共性の高い性格を有することから優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	通信の遅延や輻輳が軽減され、国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資する異常トラフィックの自動制御の早期実用化を目指すものであり、国がやるべき事業である。 請負先の選定にあたっては、複数の事業者への聞き取りを行って仕様を検討し、一般競争入札または総合入札方式により支出先を決定するなど、妥当性・競争性を確保するよう努める。また、執行にあたっては、進捗報告の場を設定し、事業内容の管理・把握に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0029			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

27年度イメージ

総務省



【一般競争入札／総合評価入札】

A.民間企業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック